

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第204期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(3274)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(3274)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目4番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
営業収益 (百万円)	152,434	162,590	334,980
経常利益 (百万円)	17,044	28,159	47,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,834	20,185	31,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,993	29,126	24,490
純資産 (百万円)	370,539	422,659	399,129
総資産 (百万円)	1,623,781	1,648,691	1,624,640
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.84	96.59	152.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	25.0	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,710	20,860	43,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,507	11,088	66,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,341	2,930	38,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,562	67,543	54,645

回次	第203期 第2四半期 連結会計期間	第204期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.52	30.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

海外展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グループ中期経営計画の重点戦略「海外事業の成長」に基づき、中国及びその他アジア諸国において事業展開を行っております。海外での事業にあたっては、進出国における政治・経済情勢や法規制等に精通した現地企業との連携等を通じて必要かつ適切な情報収集に努めておりますが、進出国における政治・経済情勢の悪化、法規制の変更、治安の悪化等により、事業におけるスケジュールの遅延、コストの増加等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社持分法適用関連会社が不動産開発事業を行っているミャンマー連邦共和国において2021年2月に発出されたミャンマー国軍による非常事態宣言の影響により、今後の同事業の開発・運営計画に関する不確実性が高まっております。同事業の状況等については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う3度目の緊急事態宣言等の影響により経済活動が抑制されたことから、依然として厳しい状況にあります。本年2月から開始されたワクチンの接種によって持ち直しが期待されるものの、未だ予断を許さない状態が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、住宅事業における投資家向け物件売却が増加したこと等により、営業収益は1,625億9千万円（前年同四半期1,524億3千4百万円、前年同四半期比6.7%増）、営業利益は303億1千4百万円（前年同四半期185億9千万円、前年同四半期比63.1%増）、事業利益は302億1千万円（前年同四半期189億3千1百万円、前年同四半期比59.6%増）、経常利益は281億5千9百万円（前年同四半期170億4千4百万円、前年同四半期比65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201億8千5百万円（前年同四半期108億3千4百万円、前年同四半期比86.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(a) ビル事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、ビル賃貸収益は、一部商業施設やホテル等において新型コロナウイルス感染拡大の影響が見られたものの、「Hareza Tower」（東京都豊島区）の通期稼働等により、前年同四半期比で堅調に推移いたしました。また、投資家向け物件売却による不動産売上が増加いたしました。

この結果、営業収益は598億6千9百万円（前年同四半期585億1千9百万円、前年同四半期比2.3%増）、営業利益は186億9千万円（前年同四半期166億5千8百万円、前年同四半期比12.2%増）、事業利益は188億3千7百万円（前年同四半期168億7千7百万円、前年同四半期比11.6%増）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
ビル賃貸	建物賃貸面積 825,899㎡ (うち転貸面積 97,737㎡)	36,960	建物賃貸面積 875,033㎡ (うち転貸面積 81,909㎡)	37,047
不動産売上	2件	4,275	2件	4,965
管理受託等	-	17,283	-	17,857
営業収益計	-	58,519	-	59,869
営業利益	-	16,658	-	18,690
事業利益	-	16,877	-	18,837

(b) 住宅事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、住宅分譲において「Brillia Tower 西新」（福岡市早良区）、「SHINTO CITY（街区）」（さいたま市大宮区）等を売上に計上したほか、不動産売上において、投資家向け物件売却として「Brillia ist 千駄ヶ谷」（東京都新宿区）、「Brillia ist 四谷本塩町」（東京都新宿区）等の賃貸マンションを売上に計上いたしました。

この結果、営業収益は719億8千7百万円（前年同四半期614億1千2百万円、前年同四半期比17.2%増）、営業利益及び事業利益は137億9百万円（前年同四半期63億8千6百万円、前年同四半期比114.7%増）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
住宅分譲	872戸	46,628	634戸	41,664
不動産売上	-	2,017	-	16,350
住宅賃貸	建物賃貸面積 155,230㎡	2,662	建物賃貸面積 155,312㎡	2,931
マンション管理受託	管理戸数 95,958戸	6,079	管理戸数 97,738戸	6,611
その他	-	4,024	-	4,429
営業収益計	-	61,412	-	71,987
営業利益	-	6,386	-	13,709
事業利益	-	6,386	-	13,709

(c) アセットサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、アセットソリューションにおいて投資家向け物件売却による不動産売上が減少した一方で、仲介における取扱高が増加したこと、並びに駐車場運営において新型コロナウイルス感染拡大による影響等を受けながらも低下していた稼働が改善傾向にあること等により、前年同四半期比で増益となりました。

この結果、営業収益は211億円（前年同四半期217億5百万円、前年同四半期比2.8%減）、営業利益及び事業利益は17億2千3百万円（前年同四半期4億6千6百万円、前年同四半期比269.8%増）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
仲介	458件	1,360	540件	1,938
アセットソリューション(注)	-	9,292	-	7,434
賃貸管理等	-	2,189	-	2,254
駐車場運営	車室数 74,176室	8,862	車室数 74,706室	9,473
営業収益計	-	21,705	-	21,100
営業利益	-	466	-	1,723
事業利益	-	466	-	1,723

（注）取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

(d) その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、クオリティライフ事業において、前第4四半期連結会計期間に高齢者向け住宅の売却を行ったことに伴い当該物件における賃貸収益が剥落した一方で、既存リゾート施設において新型コロナウイルス感染拡大による影響等を受けながらも低下していた稼働が改善傾向にあること等により、営業収益は96億3千2百万円（前年同四半期107億9千6百万円、前年同四半期比10.8%減）、営業利益は5億5千3百万円（前年同四半期1億4千万円、前年同四半期比431.5%増）、事業利益は3億1百万円（前年同四半期2億2千6百万円、前年同四半期比33.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部組織再編を行い、「クオリティライフ事業」と「リゾート事業」を統合して「クオリティライフ事業」とする変更を行っております。前年同四半期の実績値については、新区分に組替えて表示しております。

区分	前第2四半期（累計）	当第2四半期（累計）
	営業収益 （百万円）	営業収益 （百万円）
クオリティライフ事業	8,617	7,784
その他	2,179	1,847
営業収益計	10,796	9,632
営業利益	104	553
事業利益	226	301

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆6,486億9千1百万円となり、前連結会計年度末比で240億5千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1兆2,260億3千2百万円となり、前連結会計年度末比で5億2千1百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は9,860億1千9百万円となり、前連結会計年度末比で91億2千3百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,226億5千9百万円となり、前連結会計年度末比で235億2千9百万円の増加となりました。これは、利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金の増加があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により208億6千万円増加、投資活動により110億8千8百万円減少、財務活動により29億3千万円増加したこと等により、前連結会計年度末比で128億9千7百万円増加し、675億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、208億6千万円(前年同四半期比235億7千万円増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び法人税の支払いによる資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、110億8千8百万円(前年同四半期比244億1千9百万円増加)となりました。これは主に、固定資産の取得による資金の減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、29億3千万円(前年同四半期比694億1千万円減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の減少があった一方で、社債の発行による資金の増加があったこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に不動産の取得・開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行等により資金調達を行っております。また、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社の余剰資金を当社へ集約し、一元管理を行うことで、資金の効率化を図っております。

なお、財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,167,674	209,167,674	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	209,167,674	209,167,674	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	209,167	-	92,451	-	63,729

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,436	12.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,549	7.44
STICHTING PGGM DEPOSITARY PGGM LISTED REAL ESTATE PF FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	NOORDWEG NOORD 150, 3704 JG ZEIST; NETHERLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	15,084	7.21
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,744	2.27
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,729	2.26
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,729	2.26
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,257	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,674	1.76
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	3,219	1.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,036	1.45
計		84,459	40.39

(注) 1. 2021年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2021年4月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,475	2.14
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,932	1.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,042	0.50

2. 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,553	4.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,166	1.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,975	0.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,148	0.55

3. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,451	4.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,646	3.18

4. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ セキュリティーズ インターナショナル、野村アセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,284	1.09
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	13,209	6.32

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,947,000	2,089,470	-
単元未満株式	普通株式 187,474	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	209,167,674	-	-
総株主の議決権	-	2,089,470	-

(注)1.「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物株 15株

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式241,100株(議決権の数2,411個)が含まれております。なお、当該議決権2,411個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物株	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	33,200	-	33,200	0.02
計	-	33,200	-	33,200	0.02

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式241,100株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 ビル事業本部長	取締役 専務執行役員 海外事業本部長兼 ビル事業本部長	小澤克人	2021年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,647	67,544
受取手形及び営業未収入金	13,730	11,915
販売用不動産	164,578	156,413
仕掛販売用不動産	112,485	129,236
開発用不動産	71,508	63,651
その他	30,857	32,469
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	447,757	461,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,585	376,469
減価償却累計額	147,740	154,075
建物及び構築物(純額)	224,844	222,393
土地	530,963	536,224
建設仮勘定	39,042	38,757
その他	28,995	29,428
減価償却累計額	17,563	18,063
その他(純額)	11,431	11,364
有形固定資産合計	806,281	808,741
無形固定資産		
借地権	128,991	128,878
その他	1,560	1,356
無形固定資産合計	130,552	130,234
投資その他の資産		
投資有価証券	139,308	148,830
匿名組合出資金	8,829	8,153
繰延税金資産	2,278	2,401
敷金及び保証金	21,594	21,149
退職給付に係る資産	1,217	1,210
その他	66,914	66,882
貸倒引当金	94	96
投資その他の資産合計	240,049	248,532
固定資産合計	1,176,882	1,187,508
資産合計	1,624,640	1,648,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 68,314	3 78,107
コマーシャル・ペーパー	55,000	45,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	9,784	6,943
未払法人税等	10,203	8,250
引当金	1,256	995
不動産特定共同事業出資受入金	5,083	-
その他	50,228	48,097
流動負債合計	219,869	197,395
固定負債		
社債	205,000	245,000
長期借入金	3 625,944	3 605,376
繰延税金負債	20,351	23,111
再評価に係る繰延税金負債	23,666	23,666
引当金	243	271
受入敷金保証金	78,975	78,257
退職給付に係る負債	12,634	12,691
不動産特定共同事業出資受入金	15,800	17,530
その他	23,026	22,731
固定負債合計	1,005,640	1,028,637
負債合計	1,225,510	1,226,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,587	66,587
利益剰余金	141,422	156,589
自己株式	219	436
株主資本合計	300,242	315,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,928	60,555
繰延ヘッジ損益	42	36
土地再評価差額金	34,965	34,965
為替換算調整勘定	850	1,888
退職給付に係る調整累計額	120	82
その他の包括利益累計額合計	89,122	97,456
非支配株主持分	9,765	10,011
純資産合計	399,129	422,659
負債純資産合計	1,624,640	1,648,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	152,434	162,590
営業原価	116,038	115,429
営業総利益	36,396	47,161
販売費及び一般管理費	1 17,805	1 16,846
営業利益	18,590	30,314
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	1,815	1,744
持分法による投資利益	341	-
その他	382	640
営業外収益合計	2,552	2,386
営業外費用		
支払利息	3,375	3,328
借入手数料	528	530
持分法による投資損失	-	104
不動産特定共同事業分配金	67	34
その他	127	543
営業外費用合計	4,098	4,541
経常利益	17,044	28,159
特別利益		
固定資産売却益	376	1
投資有価証券売却益	1,911	1,312
関係会社清算益	-	367
特別利益合計	2,288	1,682
特別損失		
固定資産売却損	23	3
固定資産除却損	164	85
減損損失	27	24
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	1,855	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2 711	2 129
特別損失合計	2,782	245
税金等調整前四半期純利益	16,550	29,596
法人税、住民税及び事業税	7,188	8,915
法人税等調整額	1,982	62
法人税等合計	5,206	8,977
四半期純利益	11,343	20,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	509	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,834	20,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	11,343	20,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,874	5,799
為替換算調整勘定	28	221
退職給付に係る調整額	58	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1,375	2,523
その他の包括利益合計	20,337	8,507
四半期包括利益	8,993	29,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,076	28,519
非支配株主に係る四半期包括利益	83	606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,550	29,596
減価償却費	9,195	9,235
減損損失	27	24
のれん償却額	481	148
持分法による投資損益(は益)	341	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	0
その他の引当金の増減額(は減少)	88	232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	10
受取利息及び受取配当金	1,828	1,746
支払利息	3,375	3,328
投資有価証券評価損益(は益)	1,855	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,911	1,309
関係会社清算損益(は益)	-	367
固定資産除売却損益(は益)	189	86
売上債権の増減額(は増加)	1,284	1,822
たな卸資産の増減額(は増加)	2 12,698	2 3,484
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,279	1,036
仕入債務の増減額(は減少)	1,674	1,273
敷金及び保証金の増減額(は増加)	44	445
預り金の増減額(は減少)	6,632	298
その他	3,128	2,657
小計	7,650	32,398
利息及び配当金の受取額	1,830	1,746
利息の支払額	3,842	3,168
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,348	10,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,710	20,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,149	1,605
投資有価証券の取得による支出	2,391	1,311
関係会社出資金の取得による支出	4,858	-
関係会社出資金の償還による収入	-	2,204
匿名組合出資金の払込による支出	171	73
匿名組合出資金の払戻による収入	25	741
固定資産の売却による収入	2,393	3
固定資産の取得による支出	26,938	10,394
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(は減少)	4,673	3,352
その他	1,042	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,507	11,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	199
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	304,700	24,000
長期借入金の返済による支出	200,312	34,975
長期未払金の返済による支出	101	101
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	15,000	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	458	-
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	1	231
配当金の支払額	4,596	4,794
非支配株主への配当金の支払額	404	436
非支配株主からの払込みによる収入	770	-
その他	2,254	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,341	2,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,065	12,897
現金及び現金同等物の期首残高	39,497	54,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,562	1 67,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、江揚東建香港有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、大分荷揚リンクスクエア株式会社は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また当第2四半期連結会計期間において、青島万科房地產開発建設有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期を予測することは困難な状態にありますが、当社グループでは、事業を取り巻く環境は今後緩やかに回復し、当連結会計年度の第4四半期末に向けて概ね平常化するという想定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大の状況や経済環境等が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ミャンマー連邦共和国における不動産開発事業の状況等)

当社持分法適用関連会社であるY Complex Co., Ltd. (以下、「YC」という。)がミャンマー連邦共和国ヤンゴン市において手掛ける「(仮称)博物館跡地再開発プロジェクト」について、2021年2月に同国において発出されたミャンマー国軍による非常事態宣言の影響により、現在、開発が中断しております。今後の情勢により、仮に事業計画の大幅な見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の投資額及び債務保証額は以下の通りであります。

投資額(1)	49百万米ドル(5,511百万円)
債務保証額(2)	50百万米ドル(5,573百万円)

- 1 YCに出資している当社持分法適用関連会社であるYangon Museum Development Pte. Ltd. (以下、「YMD」という。)に対する投資額を記載しております。
- 2 YMDの借入金に対する債務保証額を記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
マンション購入者等の住宅ローン に対する債務保証	10,685 百万円	4,935 百万円
在外関連会社の借入金に対する債務保証		
Yangon Museum Development Pte. Ltd.	5,216	5,573
Raimon Land Twenty Six Co., Ltd.	1,661	1,933
Raimon Land Sathorn Co., Ltd.	1,056	1,181
共同事業者の借入金に対する債務保証		
(株)前川	448	405
(株)イシン・シンサイバシ・オペレーションズ	42	36
(株)瀬戸田リゾート	-	30
計	19,111	14,096

(注) 上記の他、海外事業において関係会社が出資するプロジェクト会社の資金借入に関して、同社の負債比率を一定の水準に維持すること等を約した保証契約を金融機関と締結しております。

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務の履行を委任しております。したがって、同社債に係る債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続いたします。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
第18回無担保社債	15,000 百万円	15,000 百万円
第20回無担保社債	10,000	10,000
計	25,000	25,000

3 借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
短期借入金	3,350 百万円	3,550 百万円
長期借入金	135,099	133,924
計	138,449	137,474

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
広告宣伝費	1,881百万円	1,614百万円
給料手当	4,951	5,047
賞与引当金繰入額	320	341
役員賞与引当金繰入額	10	-
退職給付費用	372	405
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
役員株式給付引当金繰入額	26	35

- 2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の影響により当社グループにおいて一部商業施設、ホテル及び温浴施設が臨時休業をしたことに伴い、当該臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	73,564百万円	67,544百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	73,562	67,543

- 2 たな卸資産の増減額は、たな卸資産に係る未払金及び前渡金の増減額を含めて記載しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	4,601	22	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月4日 取締役会	普通株式	4,601	22	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年1月31日に自己株式7,795,700株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が10,008百万円、自己株式が10,008百万円それぞれ減少しております。なお、本件による株主資本の合計額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,019	24	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	5,019	24	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,519	61,412	21,705	141,638	10,796	152,434	-	152,434
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,209	225	871	3,307	85	3,392	3,392	-
計	60,729	61,638	22,577	144,945	10,881	155,827	3,392	152,434
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	16,658	6,386	466	23,510	104	23,614	5,024	18,590
持分法による投資損益	219	-	-	219	122	341	-	341
計	16,877	6,386	466	23,729	226	23,956	5,024	18,931

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. セグメント利益(事業利益)の調整額 5,024百万円には、セグメント間取引消去 429百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,869	71,987	21,100	152,958	9,632	162,590	-	162,590
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	825	196	5,553	6,575	69	6,645	6,645	-
計	60,694	72,184	26,654	159,533	9,702	169,235	6,645	162,590
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	18,690	13,709	1,723	34,123	553	34,676	4,361	30,314
持分法による投資損益	147	-	-	147	251	104	-	104
計	18,837	13,709	1,723	34,270	301	34,571	4,361	30,210

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

- セグメント利益(事業利益)の調整額 4,361百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「クオリティライフ事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとする変更を行いました。第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51.84円	96.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,834	20,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,834	20,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	209,020	208,980

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間におきましては116千株、当第2四半期連結累計期間におきましては154千株であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2020年12月7日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2021年7月13日に無担保普通社債(サステナビリティボンド)の発行を決定し、2021年7月30日に発行いたしました。

本無担保社債は個人投資家を対象としたものであり、社債の愛称は、「東京建物 Brillia サステナビリティボンド」としております。

その概要は次の通りであります。

第33回無担保社債(サステナビリティボンド)

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価格：金額100円につき金100円
3. 利率：年0.290%
4. 償還期限：2028年7月28日(満期一括償還)
5. 払込期日(発行日)：2021年7月30日
6. 資金用途：借入金返済資金に充当する予定

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、エキスパートオフィス株式会社の株式を取得して子会社化することについて決議し、2021年7月8日付で株式譲渡契約を締結、2021年8月2日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エキスパートオフィス株式会社（以下「E0社」）

事業の内容：サービスオフィス・コワーキング運営事業

企業結合を行った主な理由

サービスオフィス等8拠点を展開するE0社が長期にわたり培ってきたノウハウと、当社ビル事業のアセット及びリソースをかけあわせ、近年需要が高まりつつあるサービスオフィス等の拠点の増強とネットワーク化を目指し、E0社を連結子会社といたしました。

E0社の連結子会社化により、当社のサービスオフィス等事業について、より一層の利便性・快適性の向上と、より多くの需要にこたえられる事業へと成長を加速させていくとともに、今後の当社が関わる大規模再開発PJ等への導入も積極的に検討する等、当社ビル事業全体のサービス強化へもつなげてまいります。

企業結合日

2021年8月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

第204期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 5,019百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 24円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年9月2日 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

東京建物株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。